様式第１号（第６条関係）

　年　月　日

出雲市長　　　様

申請者　住　所

氏　名

　　出雲市ブロック塀等安全確保事業補助金交付申請書

　出雲市ブロック塀等安全確保事業補助金交付要綱第６条の規定により、関係書類及び図書を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金の名称 | 出雲市ブロック塀等安全確保事業補助金 | |
| 事業の種類 | 除却　・　建替え | |
| 補助金申請額 | 円 | |
| 補助対象経費 | （　　　　　　　　　　　円） | |
| 消費税仕入控除税額の取り扱い  （いずれかに○をつけること）  注）エの場合には積算資料を添付すること | ア | 消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費から除外している。 |
| イ | 課税事業者でない又は簡易課税事業者となっているので、補助対象経費に消費税及び地方消費税相当額を含めている。 |
| ウ | 消費税仕入控除税額が確定していないので、補助対象経費に消費税及び地方消費税相当額を含めている。 |
| エ | 消費税仕入控除税額が確定しているため、補助対象経費から消費税及び地方消費税相当額の全部又は一部を除外している。 |
| オ | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補助事業の施行場所 | 出雲市 | |
| 補助事業の着手・  完了年月日（予定） | 着手予定年月日　　　年　月　日  完了予定年月日　　　年　月　日 | |
| 添付書類 | □　様式第1号別紙1  □　様式第1号別紙2  □　建築基準法の規定に適合する又は既存不適格であることが確認できる書  　　類  □　付近見取図及び現況写真  □　事業の内容が確認できる図書(配置図、平面図、立面図等)  □　事業に係る経費の見積書又はその写し  □　補助対象ブロック塀の所有者が確認できる書類  □　市税について滞納がない旨を証する書類  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |

様式第１号別紙１（第６条関係）

補助対象ブロック塀の概要及び補助対象経費算定書

１　補助対象ブロック塀の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 構造 | 造 |
| 高さ | ｍ |
| 延長 | ｍ |
| 設置時期 | 年　　　　　月 |

２　補助対象経費の算定内訳

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 除却 又は 建替えに要する費用（ア） | 円 |
| 補助対象ブロック塀の延長（イ） | ｍ |
| 延長限度額単価（ウ） | ８０，０００円／ｍ |
| 対象限度額（エ）　（エ）＝(イ)×(ウ) | 円 |
| 補助対象経費（オ）  　(ア)又は(エ)の少ない方の額 | 円 |

（注）建替えに要する費用は、建替え後、既存の塀等の延長より長くなる場合、既存の塀等の延長相当額

とすること。

様式第１号別紙２（第６条関係）

補助対象ブロック塀の点検表

補強コンクリートブロック塀の点検表（鉄筋が入っていない場合は組積造の塀の点検表を使用）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 点検項目 | 点検内容 | 点検結果 | |
| 適合 | 不適合 |
| １　高さ | ２．２ｍ以下 | はい | いいえ |
| ２　壁の厚さ | 高さ２ｍを超える塀で１５ｃｍ以上 | はい | いいえ |
| 高さ２ｍ以下で１０ｃｍ以上 | はい | いいえ |
| ３　鉄筋 | 壁頂、基礎には横に、壁の端部及び隅角部には縦それぞれ径９ｍｍ以上の鉄筋が入っている | はい | いいえ |
| 壁内に径９ｍｍ以上の鉄筋が縦横８０ｃｍ以内の間隔で入っている | はい | いいえ |
| ４　控壁(高さが１．２ｍを超える塀の場合) | 長さ３．４ｍ以内ごとに、径９ｍｍ以上の鉄筋が入った控壁が塀の高さの１／５以上突出してある | はい | いいえ |
| ５　基礎(高さが１．２ｍを超える塀の場合) | 丈が３５ｃｍ以上で根入深さが３０ｃｍ以上の鉄筋コンクリート造の基礎がある | はい | いいえ |
| ６　傾き、ひび割れ | 全体的に傾いている(３°以上の傾き)、又は有害なひび割れがある | いいえ | はい |
| ７　ぐらつき | 人の力で簡単にぐらつく | いいえ | はい |
| 評価 | ７項目のうち１つでも不適合があれば、コンクリートブロック塀の安全対策が必要です | | |
| 補助金対象確認 | | | |
| 確認項目 | 確認内容 | 補助対象 | 補助対象外 |
| 位置確認 | 第4条第2号に規定する道路等に面したもの | はい | いいえ |
| 高さ確認 | ０．８ｍを超えるもの | はい | いいえ |
| 建築基準法確認  (既存ブロック塀等) | 建築基準法の規定に適合する(１から５の基準に適合する)又は既存不適格であるもの | はい | いいえ |
| 建築基準法確認  (新設する塀等) | 建築基準法第42条第2項に規定する道路に面する場合、当該規定に基づき、後退して設置する。 | はい | いいえ |
| 上記のとおり報告します。  　　年　　月　　日  報告者（建築士又はブロック塀診断士）  　住所  　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ | | | |

　備考：報告者の資格が確認できる書類を添付すること。

様式第１号別紙２（第６条関係）

補助対象ブロック塀の点検表

組積造の塀の点検表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 点検項目 | 点検内容 | 点検結果 | |
| 適合 | 不適合 |
| １　高さ | １．２ｍ以下 | はい | いいえ |
| ２　壁の厚さ | 各部分の厚さがその部分から壁頂までの垂直距離の１/１０以上ある | はい | いいえ |
| ３　控壁 | 長さ４ｍ以内ごとに壁面からその部分における壁の厚さの１．５倍以上突出している、又は壁の厚さが必要寸法の１．５倍以上ある | はい | いいえ |
| ４　基礎 | 根入深さが２０ｃｍ以上ある | はい | いいえ |
| ５　傾き、ひび割れ | 全体的に傾いている(３°以上の傾き)、又は有害なひび割れがある | いいえ | はい |
| ６　ぐらつき | 人の力で簡単にぐらつく | いいえ | はい |
| 評価 | ６項目のうち１つでも不適合があれば、組積造の塀の安全対策が必要です | | |
| 補助金対象確認 | | | |
| 確認項目 | 確認内容 | 補助対象 | 補助対象外 |
| 位置確認 | 第4条第2号に規定する道路等に面したもの | はい | いいえ |
| 高さ確認 | ０．８ｍを超えるもの | はい | いいえ |
| 建築基準法確認  (既存ブロック塀等) | 建築基準法の規定に適合する(１から４の基準に適合する)又は既存不適格であるもの | はい | いいえ |
| 建築基準法確認  (新設する塀等) | 建築基準法第42条第2項に規定する道路に面する場合、当該規定に基づき、後退して設置する。 | はい | いいえ |
| 上記のとおり報告します。  　　年　　月　　日  報告者（建築士又はブロック塀診断士）  　住所  　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ | | | |

備考：報告者の資格が確認できる書類を添付すること。

様式第５号（第９条関係）

　年　月　日

出雲市長　　　様

申請者　住　所

氏　名

　　出雲市ブロック塀等安全確保事業実績報告書

　年　月　日付け指令　　第　　号で交付決定の通知を受けた下記事業については、下記のとおり事業が完了したので、出雲市ブロック塀等安全確保事業補助金交付要綱第９条の規定により、関係書類及び図書を添えて下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金の名称 | 出雲市ブロック塀等安全確保事業補助金 | |
| 事業の種類 | 除却　・　建替え | |
| 補助金の交付決定通知額 | 円 | |
| 補助事業の経費精算額 | （　　　　　　　　　　　円） | |
| 消費税仕入控除税額の取り扱い  （いずれかに○をつけること）  注）エの場合には積算資料を添付すること | ア | 消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費から除外している。 |
| イ | 課税事業者でない又は簡易課税事業者となっているので、補助対象経費に消費税及び地方消費税相当額を含めている。 |
| ウ | 消費税仕入控除税額が確定していないので、補助対象経費に消費税及び地方消費税相当額を含めている。 |
| エ | 消費税仕入控除税額が確定しているため、補助対象経費から消費税及び地方消費税相当額の全部又は一部を除外している。 |
| オ | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補助事業の施行場所 | 出雲市 | |
| 補助事業の着手・  完了年月日 | 着手年月日　　　年　月　日  完了年月日　　　年　月　日 | |
| 添付書類 | □　施行状況写真（施工前・施工中・施工後）  □　契約書等の写し  □　領収書等の写し  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |